様式第１号（第６条関係）

子育て短期支援事業利用承認申請書

　　年　　月　　日

出雲市長　様

（申請者）

住所

氏名

　下記のとおり子育て短期支援事業の利用の承認を申請します。

　また、利用の承認の決定のため、私の世帯について、住民基本台帳及び課税台帳の確認について、出雲市長にその権限を委任します。

　利用の承認が決定した場合は、受託者に申請の内容を情報提供することに同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 利用したい事業 | １．短期入所生活援助（ショートステイ）事業　　２．夜間養護等（トワイライトステイ）事業※いずれかに○をしてください。 |
| 申込理由 | （具体的に記入してください。） |
| 利用期間（利用時間） | 　年　　月　　日　　から　　　年　　月　　日　まで（　時　分　から　時　分　まで）　　　　　　　 |
| 対象児童 | 氏名 | 生年月日・年齢 | 学校・幼稚園・保育園名 | 送迎の希望 |
| フリガナ | 男女 | 　　　年　　月　　日生　　　　　　（　　歳） |  | 有　・　無 |
| フリガナ | 男女 | 　　　年　　月　　日生　　　　　　（　　歳） |  | 有　・　無 |
| フリガナ | 男女 | 　　　年　　月　　日生　　　　　　（　　歳） |  | 有　・　無 |
| 児童の状況等 | （持病・常備薬・食物や薬のアレルギー・その他の健康上の注意事項等、短期入所生活援助（ショートステイ）事業の場合は通学・通園に関する留意事項を記入してください。） |
| 世帯の状況 | 氏　　　　　名 | 続柄 | 年齢 | 職業 | 勤務先（名称・所在地・電話等） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ※該当する場合は○をしてください。１．生活保護受給中　　　　　　　　　　　　　　　２．ひとり親家庭等で世帯全員が市区町村民税非課税　３．世帯全員が市区町村民税非課税（２以外）　　　４．ひとり親家庭等で世帯全員が市区町村民税均等割のみ　５．世帯全員が市区町村民税均等割のみ（４以外）　６．ひとり親家庭等の世帯（２、４以外） |
| 緊急時の連絡先 | 連絡順位 | 氏　　　名 | 続柄 | 電話番号 |
| １ |  |  | （自宅・携帯・勤務先） |
| ２ |  |  | （自宅・携帯・勤務先） |
| ３ |  |  | （自宅・携帯・勤務先） |
| 備考 | （添付書類の提出が遅れる場合は、その理由と提出予定時期を記載してください。） |

添付書類

（１）生活調査票（様式第２号）

（２）子育て短期支援事業利用計画書（様式第３号）

（３）申請にかかる事由を証明する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 第4条第1項各号の要件 | 添付書類 |
| 出産により入院を要する場合 | 母子健康手帳及び入院予定期間が確認できる書類又は利用要件申立書（様式第４号） |
| 自身の疾病、けが等により入院を要する場合 | 医療機関の診断書及び入院予定期間が確認できる書類又は利用要件申立書（様式第４号） |
| 自身の疾病又はけがにより通院又は自宅療養を要する場合 | 医療機関の診断書又は利用要件申立書（様式第４号） |
| 親族の疾病等によりその看護又は介護に当たる場合 | 当該親族にかかる医療機関の診断書その他看護又は介護を要することが分かる書類又は利用要件申立書（様式第４号） |
| 事故にあった場合 | 保険の請求書若しくは事故証明書の写し又は利用要件申立書（様式第４号） |
| 災害にあった場合 | 保険の請求書若しくはり災証明書又は利用要件申立書（様式第４号） |
| 冠婚葬祭、学校等の行事へ参加のため不在となる場合 | 式や行事の案内状等又は利用要件申立書（様式第４号） |
| 仕事で出張する、又は仕事で帰宅が夜間にわたる場合 | 勤務先による事由を証明する書類又は利用要件申立書（様式第４号） |
| 育児疲れ、育児不安等により児童の養育が困難となった場合 | 利用要件申立書（様式第４号） |
| その他の事由による場合 | 事由を証明する書類又は利用要件申立書（様式第４号） |

（４）その他

（ア）市区町村民税非課税世帯又は市区町村民税が均等割のみの世帯の方で、前々年度の１月２日以降に他市区町村から転入された方が４月１日から６月３０日までの間に申請される場合は、前々年度の１月１日時点に住所をおいていた市区町村が発行する所得課税証明書

（イ）市区町村民税非課税世帯又は市区町村民税が均等割のみの世帯の方で、前年度の１月２日以降に他市区町村から転入された方が７月１日から３月３１日までの間に申請される場合は、前年度の１月１日時点に住所をおいていた市区町村が発行する所得課税証明書

（ウ）ひとり親家庭等の方は下記のいずれかの書類

１．児童扶養手当証書の写し

　　　　２．遺族年金証書の写し

　　　　３．戸籍謄本

　　　　４．その他、ひとり親家庭等に該当する状況であることを明らかにする書類